



関野 陽

Akira SEKINO [正会員] asekino1@khb.biglobe.ne.jp

名大工学部卒業。米国 MIT より PhD 取得。IBM 研究所を経て、NEC 入社。コンピュータの研究開発に従事。東工大大学院非常勤講師、学会、業界活動等。HNSX Supercomputer 社設立で1987年渡米。社長兼 CEO として2005年退職。

[No.99]



日本人留学生の減少危機と相互啓発：米国ボストン事情

最近気になることについて筆を執ります。かつて我が国が Japan as No.1 と持て囃された経済全盛期（ハイテク・バブル景気）やその後日本異質論の急浮上で日本叩きとなった時代（米国通商法スーパー 301 条適用など）を覚えておられるでしょうか？ 1990 年代初頭になると、バブル景気が遂に終焉し、日本は「失われた 20 年」と呼ばれる経済停滞期に陥りました。

その中で、日本の海外著名大学院への留学生数は、2000 年頃をピークに、徐々に減少に転じました。このことは若者の内向き化が原因とされがちですが、実際には成長が見込めない日本経済の元で海外留学に伴う将来リスクが大きくなったということではないかと感じます。この問題をグローバルに捉えるため、アジア諸国の米国留学生の博士号 (PhD) 取得数を調べてみると、米国 NSF (National Science Foundation) 情報では各国の毎年の取得数は、この 10 年間おおよそ、台湾が 700 人、韓国が 1,300 人、インドが 2,000 人、中国が 4,000 ~ 5,000 人であるのに対し、日本はわずか 200 ~ 300 人にしかなりません^{1), 2)}。日本は、なんと中国の 1/20、韓国の 1/5、台湾の 1/3。日本のこんな状況を皆様はご存じだったのでしょうか？ 念のため、当地ボストンの MIT (M) とハーバード大学 (H) の大学院留学生数を手元の情報で調べたところ、台湾が M59 人、H38 人、シンガポールが M85 人、H55 人、韓国が M182 人、H95 人、インドが M305 人、H58 人、中国が M708 人、H389 人に対し、日本はわずか M56 人、H21 人で同一の傾向です。9 年前に我が国の GNP を超え、今や 2.6 倍の経済大国、中国とは比較にならないばかりか、小さいアジア諸国にさえ後れを取っており、我が国の今後の科学立国が危ぶまれます。

私が在籍した 50 年前の MIT 大学院では外国人留学生の比率は約 17% でしたが、その後のアジア諸国の台頭で、今ではその比率は約 41% にもなっています。しかし、日本人留学生の存在感が薄れる中でも注目したいのは、「ボストン日本人研究者交流会」という任意

団体での日本人留学生間の活発な相互啓発活動です。これは、ボストンの諸大学や研究機関に留学している若手研究者が毎月 1 回 MIT キャンパスに集まり、毎回 2 人が自らの最新研究を発表し、質疑応答を通して相互研鑽するというもの。大きくない日本人コミュニティにもかかわらず、博士課程学生、企業派遣研究者、ボスドク、大学病院の派遣研修医などが常に 70 ~ 100 人も集まり、理工系、医学系、社会系、経営、外交、芸術などさまざまな第一線研究者たちの率直で鋭く学際的な意見交換で互いに研究力を磨きます。特に、最先端研究がますます多様化、学際化する今日では、研究者にとって特別に意義深い相互啓発です。研究心を持つ者ならば年齢・性別に関係なく誰でも歓迎されるため、私も数度参加しました。このような相互啓発活動がすでに 20 年近く継続されていることは驚嘆に値するだけでなく、ほかの地域にも広げられる稀有な普遍性を持つものと確信します。詳しくは、末尾の参考 Web サイトをご参照ください³⁾。

情報技術が発達した今日、一国の科学立国推進の方法は多々ありますが、昨今の中国に例を見るまでもなく、海外留学は今なお 1 つの有力手段です。本稿では、この 10 年来、我が国が米国留学を通じた研究者育成面で大きな後れを取っているという事実を指摘し、「今のままでいいのか？」と皆様のご賢察をお願いする次第です。また、ボストン地区に見る研究者間の相互啓発活動は「先端研究のあるべき姿」を示すものとして注目していただきたいです。最後に、元号が変わる 2019 年が、我が国の若者にとってもっと将来に夢を持てるような国の在り方について考える心機一転の機会になれば幸いです。

参考文献

- 1) 黒川 清: 独立した研究者育成を、日本経済新聞 2018.1.15 朝刊。
- 2) National Science Foundation, 2015 Doctorate Recipients from U.S. Universities (June 2017), <https://www.nsf.gov/statistics/2017/nsf17306/static/report/nsf17306.pdf>
- 3) ボストン日本人研究者交流会 (BJRF), <http://www.boston-researchers.jp/pukiwiki/index.php>

(2019 年 1 月 14 日受付)